

官民連携グッドプラクティス集

—在外公館による日本企業支援—

平成28年度上半期

外務省 経済局

目 次

1. ビジネスセミナー等	5
2. 日本企業の広報	13
3. 農林水産物・食品の広報	33
4. 地方自治体との連携	39
5. 意見交換会	44
6. 安全対策	50
7. その他	54

1. ビジネスセミナー等

【ビジネスセミナー】

日本・ヨルダン 企業親睦レセプション（ヨルダン）

開催日：平成28年5月15日

場 所：在ヨルダン大使公邸

主催（共催）：大使館、ヨルダン投資委員会（J I C）

在ヨルダン大使館

【概要】

- ヨルダン投資委員会との共催により、日本・ヨルダンの経済交流促進支援を目的とした「日本・ヨルダン企業親睦レセプション」を開催した。
- 日本企業11社（21名）、ヨルダン企業28社（28名）が参加し、ヨルダン側からは、オマリJ I C事務局長及びムラッド・アンマン商工会議所会頭他が参加した。
- 櫻井大使、オマリJ I C事務局長、当地日本人会会長がスピーチを行った後に、J I C担当者がヨルダンの投資環境に関するプレゼンテーションを行った。
- また、プレゼンテーション後は、企業の交流促進のためのレセプションを行い、公邸料理人による和食を食しながら、参加者間の情報交換や人脈構築の場を設けた。

【評価・結果】

- 日本企業参加者からは「日頃面識の無いヨルダン企業のトップと直接面会することができ、大変有意義な時間となった。」などの感想が寄せられた他、レセプション実施後には、日本・ヨルダン企業間で新たなパートナーシップの構築に向けて交渉がされる等、非常に有意義な会合となった。
- また、本レセプションは、ヨルダン国営放送で放映された他、当地英字紙ヨルダントाइムズ紙により報道された。



【ビジネスセミナー】日本企業支援のための米国独禁法セミナーの開催(米国)

開催日：平成28年4月20日

場 所：経団連米国事務所会議室

主催（共催）：在米国大使館

協力／参加企業・自治体：経団連米国事務所、ワシントン日本商工会

在米国大使館

【概要】

- ・ 米国独禁当局幹部を講演者として招へいし、米国独禁法の枠組みや独禁当局による執行活動、企業におけるコンプライアンス推進のための取組について、日本企業関係者における理解を深め、各社におけるリスク管理の一助となることを企図。
- ・ 司法省反トラスト局刑事執行担当課長及び当地弁護士(元司法次官補代理)を講演者として招へいし、当地に駐在する日本企業関係者及び日本人弁護士を中心に約40名が参加。

【評価・結果】

- ・ 多数の日本企業及び邦人幹部が独禁法違反により司法省から訴追され、多額の罰金刑や長期の禁錮刑が科されるなどしている現状に鑑みれば、当地日本企業関係者における認識を高め、リスク管理、コンプライアンス等に関する取組を促すことは極めて重要。
- ・ セミナー出席者に対するアンケート調査においては、セミナーの内容について概ね「大変参考になった」という回答が得られたほか、多くの出席者から、当地だけでなく日本企業の多い米国内の他都市においても類似のセミナーを開催することが適当との声も聞かれたところ、日本企業支援の観点から、引き続き同種の取組を進めていくことが有意義であると評価。



【ビジネスセミナー】インフラ・ミッション派遣（アルゼンチン）

開催日： 平成28年7月12日から14日
場 所： サンマルティン宮殿等
主催（共催）： ジェトロ、ブラジル日本商工会議所

在アルゼンチン大使館

【概要】

- 7月12日より14日にかけて、ジェトロとブラジル日本商工会議所と共催によりインフラ・ミッションが派遣された。日本側からは54社・団体、76名の参加があり、日本企業のアルゼンチンへの関心の高さがうかがえる大型ミッションとなった。
- アルゼンチン側からも、セミナーの会場に政府施設であるサン・マルティン宮殿が提供され、ミケティ副大統領、アラングレン・エネルギー・鉱業大臣、アグア通信大臣といった閣僚級の登壇の他、金融、法的枠組み、交通、エネルギー、電力、水・環境、通信、鉱業、農業、北部開発といった各分野において副大臣、次官、公社総裁等のハイレベルから3日間にわたり詳細な説明が行われ、日本企業への重要視と高い期待感が表れていた。
- また、期間中、インフラの現場視察が3日間通して実施された他、大使公邸でレセプションを開催し、日亜両国関係者の人脈形成が行われ、充実した内容に多くの日亜両国参加者から高い期待と評価の声があった。

【評価・結果】

- ミッションに参加した企業からは、今回のミッションが時宜を得たものであり、内容も極めて充実していたと高く評価。
- 交通、エネルギー、再生可能エネルギー等も含めた電力、鉱業、農業等について、アルゼンチンへの新規事業参加に非常に関心が高く、既に様々なプロジェクトの形成検討への加速に繋がった。
- 現地ナション及びクロニスタに「日本の大手企業が多数参加（54社76名）。亜政府は日本の投資家たちを前に、国内の鉄道、港湾及び空港インフラの改善計画（4年間で300億ドル以上）についてプレゼン。日本企業による対亜投資の活発化に期待。」と報道された。



【ビジネスセミナー】

ビジネスネットワーキング強化のためのセミナー及び個別企業面談の開催（豪州）

開催日：平成28年7月27日～28日

場 所：在豪州日本国大使館及び同大使公邸

主 催：在豪州日本国大使館

在オーストラリア大使館

- インフラ市場の発達した豪州では、有力な豪州企業とコンソーシアムを形成してプロジェクトを受注することが不可欠であることから、豪州のインフラ市場に関心を有する日豪企業及び発注者たる政府とのネットワーキングを強化し、日本企業がその強みを生かして豪州企業とプロジェクトを受注できるよう「日豪インフラ関連企業ネットワーキング会合」を開催。
- 日本からは豪州の鉄道及び住宅開発に関心を有する企業、また、豪州からは主要なインフラ・プロジェクトでコンソーシアムを構成する企業及び連邦・州政府の合計121名（日本53、豪州68）、73社・団体（日本39、豪州34）が参加。中には、豪州に拠点がない企業も日本を始めシンガポール、香港等から参加。
- 人口増と経済成長を背景に大規模なプロジェクトが次々と打ち出される豪州インフラ市場に参画意欲を持つ日本企業と豪州企業等との交流を促進し、将来的なコンソーシアム形成に繋がる絶好の機会となった。

【評価・結果】

- 出席者からは「個室での個別面談は大変有意義であった（日本）」、「予想外の豪州企業から面談希望があり驚いた（日本）」、「大使館主催であり安心して参加できた（豪州）」等の声が寄せられた。
- NHK（Web版）では「日豪企業の交流会 インフラ事業を経済協力の柱に」と報道された。
- アンケート結果では、参加日本企業の約7割が開催後約3ヶ月経過後でも豪側企業等との連絡を継続。また、出席者の多くが第2回の開催を希望しており、インフラ・アドバイザーの制度を活用し、当地コンサルの意見も聴取しながら、出席者の関心が高い分野に焦点を当てた次回会合の開催（来年2月を予定）に向けて検討中。
- 本年11月には日豪首脳共同声明に基づく「日豪交通次官級会合」を開催予定であり、民間同士の取組に加え、政府間でも強力に日本企業支援を後押ししていく。



日本企業からのプレゼン



コンスタンスNSW州運輸・インフラ大臣によるプレゼン



個別企業面談に向かう日豪両企業

日系製薬会社と大使館共催ビジネスネットワーキングセミナー（オーストリア）

開催日：平成28年5月17日

場 所：在オーストリア大使公邸

主催（共催）：在オーストリア大使館 日系製薬会社現地法人5社

在オーストリア大使館

【概要】

- 日系製薬会社の現地法人（アステラス製薬，エーザイ，武田薬品，第一三共，田辺三菱製薬）との共催により，大使公邸にて医療保険制度に関するセミナーを開催。
- 竹歳大使が挨拶のスピーチを行い，ラブナー・コラー喫社会保険協会会長他2名の講師が，オーストリアの医療保険制度の問題点や今後の課題について講演を行った後，レセプションを実施。
- セミナーには日系製薬5社の現地法人社長を始めとして，医療機関関係者，社会保険関係官庁担当者，大学等の研究者等薬60名が参加。医療費の増大，高齢者医療等，オーストリアの医療制度が抱える問題や日本の医療制度との比較等について活発な意見交換が行われた。

【評価・結果】

- 出席者からは「オーストリアと日本は医療の分野に於いて共に同様の問題を抱えていることが認識できた」，「医療保険に関わる様々な機関の関係者が忌憚のない意見交換をする場を提供頂き感謝する」などの感想が寄せられた。
- セミナーの概要は，当地の医療関係インターネットマガジン「MEDMIX」で報道された。



【ビジネスセミナー】「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」セミナー（タイ）

在タイ大使館

開催日：平成28年7月26日

場所：在タイ大使館

主催：大使館（ジェトロ・バンコク事務所後援）

協力／参加企業・自治体：野村総合研究所タイ、在タイ日系企業多数

【概要】

- タイには日系企業を含むアセアンで最大の企業集積が形成され、グローバル・サプライ・チェーンのハブや地域統括拠点としての機能も高まりつつあり、日系企業のアジア太平洋地域において重要な拠点となっている。
- このような環境下、TPPへのタイの加盟如何は、在タイ日系企業の経営戦略や事業展開に相応な影響を及ぼす可能性がある。
- 在タイ大使館では、野村総合研究所タイに「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に係る調査を委託し、調査終了後、大使館においてセミナーを開催し、在タイ日系企業に対しその調査結果について報告を行った。

【評価・結果】

- 在タイ日系企業関係者約160名が参加し、製造業、金融（銀行）、医療、情報通信、農業・食品加工の各産業別への影響可能性について報告。
- 参加者からは、TPP参加に関心を見せるタイが実際にTPPに加盟した場合の各産業への影響について知ることができ有意義であったとの感想が寄せられた。
- また、参加者を対象にアンケートも実施し、タイのTPP参加に対する在タイ日系企業の見方についてのデータも収集することができた。
- 現地NNA. Thailand紙に「タイが既に締結している自由貿易協定（FTA）などを踏まえた各分野への影響について解説し、日系企業関係者らが耳を傾けた」と報道された（報道ぶり右参照）。



【タイ一報】

自動車などへのTPP影響、セミナーで解説

【バンコク26日電】タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

タイ政府関係者によると、在タイ日系企業関係者約160名が参加した「TPPの在タイ日系企業への影響可能性」に関するセミナーが、在タイ大使館で26日午後6時から7時30分まで開催された。同セミナーは、野村総合研究所タイの調査結果を基に、在タイ日系企業関係者らにTPP加盟がタイの経済に与える影響について解説した。また、在タイ日系企業関係者らからTPP加盟に対する意見も聴き取られた。

【国連調達ビジネスセミナー（米国）】

開催日：平成28年6月29日

国連代表部

場 所：JETROニューヨーク事務所

主催（共催）：国連代表部、JETROニューヨーク事務所

協力：NY情報サービス産業懇話会（JIF）

【概要】

- JETROニューヨーク事務所が二ヶ月に一度主催するNY情報サービス産業懇話会の機会を利用し、同懇話会の議題の一部として行った。
- 国連では様々な分野で多額の調達を入札の形で行っているが、日本企業の参加は、自動車分野を除き、極めて少ない状況。
- 国連の調達仕組みは複雑であるとともに、日本企業には言葉の課題があること、更にそもそも国連調達の仕組み等基本的な枠組みが知られていないことから、在ニューヨークの企業向けにまずは我が国が強みとするIT分野に絞った形で国連邦人職員によりセミナーを行ったもの。
- 具体的には、三井国連本部調達支援サービスチーフ及び望月国連本部調達専門官から、国連システムにおける調達の仕組み及び国連におけるIT調達の概要につき、説明が行われた。

【評価・結果】

- JETROニューヨーク事務所と協力でき、既存の枠組みであるNY情報サービス産業懇話会を活用し50社程度の参加を得ることができた。
- IT分野は我が国において強みがある分野であることから、今後も関心を持つ企業に対してフォローアップするとともに、医薬品分野など一定規模がある分野でかつ我が国が強みを持つ分野でこうした取組を継続することにより、将来の可能性が感じられた。
- 我が国は国連に対して多額の拠出を行っているが、他の先進ドナー国と比較して、国連の調達分野で活動している企業は極めて少ないのが現状。
- 国連の調達分野は、単に価格が安いことにより落札されるのではなく、緊急時の対応やフォローアップ、環境への配慮なども含め、評価を行っていることから、我が国の企業に大きなチャンスがあると考えられる。
- また、我が国の企業の国連入札事業への参加が増えることにより、我が国の拠出金のパイそのものを増加させる要因として捉えることも可能と考える。

2. 日本企業の広報

【日本企業の広報】日本酒とドキュメンタリー映画発信（アメリカ）

開催日：平成28年8月16日

場所：在ロサンゼルス総領事公邸

主催（共催）：在ロサンゼルス総領事館

協力／参加企業・自治体：IFCフィルムズ（株）共同貿易

日本酒輸出協会、南部美人酒造（株）シンカ

在ロサンゼルス総領事館

【概要】

●LA在住邦人監督作品である映画『カンパイ！世界が恋する日本酒』（監督：小西未来 英題：KAMPAI! For the Love of Sake）の全米公開を前に、公邸にて日本酒と映画をつなげる公開記念イベントを開催。

●小西未来監督、映画出演者である南部酒造五代目蔵本の久慈浩介氏、JETの第二期生として日本に滞在し、日本酒の魅力にとりつかれた日本酒ジャーナリストのジョン・ゴントナー氏、映画・メディア関係者、当地日本酒・日本食関係者を招待し、映画に登場する日本酒各種の試飲を行った。

●平成28年度外務大臣表彰を受けた公邸料理人による寿司デモンストレーションを行い、日本酒と寿司・日本食のマッチングを包括的に広報した。

●当地で日本食事業を手がけるミシマフーズ、かねふく社の協賛により、ゆかり、明太子といった純日本風の食材をアメリカ人に手軽に試してもらえるようなメニューの紹介を行った。

【評価・結果】

●来場者のほとんどは映画・メディア関係者で、必ずしも日常的に日本文化や日本食に触れていない層である。USAトゥデイ紙や当地人気食ブロガーなど、文化の力を使いリーチ可能になった客層が訪れた。

●当該作は邦人映画監督が監督し、日本企業（株）シンカ）によって製作された作品。世界配給はフォルティッシモ・フィルムズ（北野武監督作、是枝裕和監督作を世に出すオランダの配給会社）、北米配給がIFCフィルムズ（『二郎は鯨の夢を見る』を配給するアカデミー賞に強い映画会社）であり、アニメや時代劇ではないドキュメンタリーという新しい基軸で映画界に挑戦する意欲作である。こうした映画を後援することにより、違う形で日本文化を広報するきっかけとなった。



【日本企業の広報】 富士フィルム医療機材の紹介イベント（レバノン）

開催日： 平成28年10月4日

場 所： 当地日本食レストラン

主催・共催： 当館，富士フィルムMiddle East社，当地日本食レストラン

在レバノン日本大使館

【概要】

●当館が主体となり，レバノン保健省の協力を得ながら，レバノン政府関係者，大手公立・私立病院関係者，医師連盟幹部，保健関係の国際機関，ビジネス関係者等に対し，富士フィルム医療機材の広報セミナーを開催した。

●機材の紹介に際しては，富士フィルムより，製品情報や性能，購入後の研修やメンテナンスに関する説明を行った後，実際に医療機材を使用したデモンストレーションを行うなどのPR活動を行った。

【評価・結果】

●当地の関係者に日本製品のPRを行うだけでなく，当地の代理店を巻き込み，日本製品購入後のメンテナンスや機材の使用に関する研修などに関する説明を行った他，実際に医療機材を使用したデモンストレーションを行うなど参加者の関心を高める工夫を行ったことで，大きな成果を得ることが出来た。

●出席者からは「日本の医療機材のクオリティーは当地でも評価が高く，以前より購入を検討していたので，今回のイベントを通じて具体的な製品情報や代理店等のコンタクト先を得ることが出来た」，「実際に機材を試し，その性能の高さを再確認した」などの感想が寄せられた。



【日本企業の広報】 ユダヤ系団体に対するイベント（ブラジル）

開催日： 平成28年4月17日

場 所： ユダヤ系団体シャローム・コミュニティの集会所（サンパウロ市）

主催（共催）：アラツールJTB、シャローム・コミュニティ

協力／参加企業・自治体：サンパウロ・イスラエル連盟

当地イスラエル総領事館

在サンパウロ総領事館

在サンパウロ総領事館

【概要】

当地旅行会社JTBより当館に対し杉原千畝に関する講演依頼があった。

杉原千畝は多くのユダヤ人を救った人物であり、その後のユダヤ人の欧州脱出には当時のJTBのユダヤ人輸送が大きく貢献した。

本イベントでは、当館領事による杉原千畝に関する講演やJTBによるユダヤ系避難民の日本通過支援に関するビデオが紹介された。

【評価・結果】

当館が講演を引き受けることで本企画が実現し、その結果、杉原氏の知名度向上のみならずJTBの知名度向上の一翼を担った。

シャロームTVにより国内ケーブルテレビ局を通じて放映。

当地邦字紙ニッケイ新聞でも「ユダヤ人救った命のリレー、輸送支援のJTBが歴史を紹介」等と掲載された。



【日本企業の広報】財団への日本企業製品の贈呈式典（ブラジル）

開催日： 平成28年6月16日

場 所： エジミルソン財団（サンパウロ州タクアリチンガ市）

主催（共催）： 在サンパウロ総領事館、エジミルソン財団

協力／参加企業・自治体： ミズノ株式会社

在サンパウロ総領事館

【概要】

スポーツ・フォー・トゥモロー事業の一環として、ミズノ株式会社よりエジミルソン財団へのサッカーシューズ100足の贈呈式典を開催した。

（財団概要）

エジミルソン財団は、2002年日韓サッカーW杯でブラジルが優勝（5回目）を果たした時の代表選手、エジミルソン・ジョセ・ゴメス・デ・モラエスが設立。

低所得者の子供達（約300人）にサッカー、空手、IT及び音楽教育を通じての情操教育や社会化支援を行っている。



【評価・結果】

ミズノより贈呈されたサッカーシューズ100足は新学期（来年1月）に子供達へ配布予定。式典では贈呈発表と共に会場が大歓声と拍手に包まれた。

現地ラジオ局がインタビューを行う等、複数のメディアが取材、報道した。

事前広報したことや多くのフォロワーを有するエジミルソン氏のFacebookにポストする等したことで、同社の知名度アップ、製品の紹介への一翼を担う式典となった。



【日本企業の広報】

日本製医療機器の紹介（ブラジル）

開催日： 平成28年9月5日

場 所： サンタクルス病院（サンパウロ市）

主催（共催）： サンタクルス病院、サンパウロ総領事館

協力／参加企業・自治体： サンパウロ市保険局

【概要】

安倍首相訪伯時に表明された我が国医療の国際展開に向けた日系病院との連携強化、日本の高度医療のショーウィンドウ化を通じたブラジル医療事情改善への一環として、草の根・人間の安全保障無償資金協力による供与式を行った。

日系病院であるサンタクルス病院に対し、日本光電、オリンパス、パラマウントベッド、島津製作所等の日本製医療機器を供与した。

【評価・結果】

日系病院に対しては、供与機材の直接的裨益だけでなく資金的余裕を生み出すことによる新たな機材導入を促す等、院内に占める日本機材の割合増に貢献。

市当局担当者が日本製機器を直接触れる機会となり、高性能を肌で感じてもらう良き紹介の場となった。

当地邦字紙「サンパウロ新聞」では「サンタクルス病院に草の根資金援助、日本製最新医療機材を購入」と掲載され、供与機材メーカー名、製品の紹介もあった。

在サンパウロ総領事館



【日本企業の広報】

ブリヂストン・アルゼンチン社創業100周年記念式典（アルゼンチン）

開催日： 平成28年4月14日

場 所： ブリヂストン・アルゼンチン社内

主催（共催）：ブリヂストン・アルゼンチン社

協力／参加企業・自治体：マクリ大統領、カブレラ工業生産大臣等

在アルゼンチン大使館

【概要】

- ブエノス・アイレス州ロマス・デ・サモラ市のブリヂストン・アルゼンチン社で創業100周年記念式典が開催され、本使も出席した他、マクリ大統領及びカブレラ工業生産大臣の亜政府首脳陣が出席。マクリ大統領は、同社の100年の歴史に祝福の言葉を述べ、日本企業を賞賛した。同式典には、西海ブリヂストン本社COO、インサウルデ・ロマス・デ・サモラ市長、高橋アルゼンチントヨタ副社長ら自動車関係者やサプライヤー等の関連企業関係者等も多数出席した。
- また、ブエノス・アイレス市内において100周年記念パーティーが開催され、本使も出席した他、亜政府からディエトリッチ運輸大臣が出席し、同大臣から100周年の祝辞とともに、日本企業による亜経済への貢献と新規投資に対する強い期待が述べられた。

【評価・結果】

- ブリヂストン・アルゼンチン社創業100周年記念式典の映像のネット配信、大統領府からのプレスリリース発出の他、現地主要新聞に大きく報道され、日本企業のプレゼンスを示した。
- 現地ラ・ナシオン、クラリン紙等に「アルゼンチンは世界（市場）へ復帰したと指摘し、ブリヂストンのような国際的な企業が亜に対する信頼を回復したことに多大な誇りを示した」と報道された。



【日本企業の広報】 三菱リージョナルジェット（MRJ）米国到着のPR（米国）

在シアトル総領事館

開催日： 平成28年9月28日（水）

場所： グラントカウンティ国際空港（米国ワシントン州モーゼスレイク市）

関連企業： 三菱航空機（株）

【概要】

三菱航空機（株）が開発中の三菱リージョナルジェット（MRJ）の試験飛行機1号機が米国における試験飛行拠点となるワシントン州モーゼスレイク市のグラントカウンティ国際空港に到着することを見据え、在シアトル総領事館は、同社と連携し、米国ワシントン州におけるMRJ開発活動等についてPRを展開した。具体的には以下の活動等を実施。

- MRJが「米国・ワシントン州と共に開発し共に造る」航空機であることを当地有力者・マスコミ等に対し、様々な機会を捉えて積極的にPR
- 6月、在シアトル総領事館経済・広報文化班長がモーゼスレイクと日本との深い関係に関する記事を日英両方で寄稿（グーグルで「モーゼスレイク」と検索するとトップに表示）
- 6月28日、佐々江駐米大使とインズリー・ワシントン州知事との間で「日本国政府とワシントン州との間の経済及び貿易関係に関する協力覚書」を署名。署名式において、インズリー知事はMRJプロジェクトをサポートする旨言及。
- 9月28日の1号機到着を受け、総領事メッセージを発出し、現地で立ち会った館員が取材中のマスコミ等にも積極的に広報

【評価・結果】

- 三菱航空機からは「米国ワシントン州では、MRJの認知度が非常に高まり、当社を歓迎し、MRJの開発活動を支援する環境に恵まれていると実感している。」と在シアトル総領事館の支援に対し高い評価
- MRJ1号機の到着時には、日米から多数の報道陣が取材。コロンビア・ベイシン・ヘラルド紙をはじめとした当地報道において総領事メッセージが紹介。なお、当館経済・広報文化班長による寄稿記事についても日本のマスコミからも問合せがあるなどの反響。
- 10月6日、ワシントン州航空宇宙産業団体の年次総会において、三菱航空機が当地の経済と雇用に最も貢献した企業（Company of the Year）として受賞。同総会で挨拶したインズリー知事も同社の貢献を高く評価。
- 10月18日、同社が拠点を置く愛知県とワシントン州の間で覚書、県営名古屋空港とグラントカウンティ国際空港との姉妹空港提携が署名され、更に支援の輪が拡大。



（写真提供：三菱航空機（株））



（写真提供：三菱航空機（株））

【日本企業の広報】自衛隊記念日レセプションにおける日系企業PR（アルジェリア）

開催日：平成28年7月12日

場所：駐アルジェリア日本大使公邸

主催：駐アルジェリア日本大使

参加企業：スズキ、日産、三菱自工、NEC、三菱電機、パナソニック、JNT
O、ヤマハ

在アルジェリア大使館

【概要】

- 自衛隊記念日レセプションの機会を利用し、日本食及び日本酒の提供、日本企業製品の展示（セキュリティ認証システム、自動車、オートバイ、TV）、日本への観光案内を行った。
- 本レセプションには、アルジェリア政府から、元副首相、上院議長代理、大統領府、国防省等の政府関係者等175名が出席し、盛況な場となった。

【評価・結果】

- 日本の食文化や技術力を当地関係者に対外発信する良い機会となった。参加企業からも多くの出席者から関心を得たことについて、高い評価を受けた。



【日本企業の広報】全日本空輸（ANA）直行便就航に関するレセプション（カンボジア）

開催日： 平成28年9月2日
場 所： 在カンボジア大使公邸
主催（共催）： 全日本航空、大使館

在カンボジア大使館

【概要】

- 本年9月1日、ANAによる日本・カンボジア間の直行便が就航。直行便の就航を記念し、ANAとともに、大使公邸においてレセプションを開催。
- レセプションには、小淵優子議員（日本カンボジア友好議員連盟事務局長）や、ハウ・ナムホン副首相をはじめとする当地要人など、総勢約250名が参加。

【評価・結果】

- レセプションでは、日本観光に関連したビデオを上映するとともに、日本人ジャズ演奏家による演奏を行うなど、日本の魅力を伝える絶好の機会となった。
- 出席者からは「直行便を利用し、是非、日本に行ってみたい」などの感想が聞かれた。



リスボン日本祭りにおける日本企業のPR

在ポルトガル大使館

開催日： 平成28年6月18日
場 所： Parque das Nações
主 催： 在ポルトガル大使館，リスボン市，
EGEAC，ポルトガル日本友好協会，
ポルトガル日本人会

【概要】

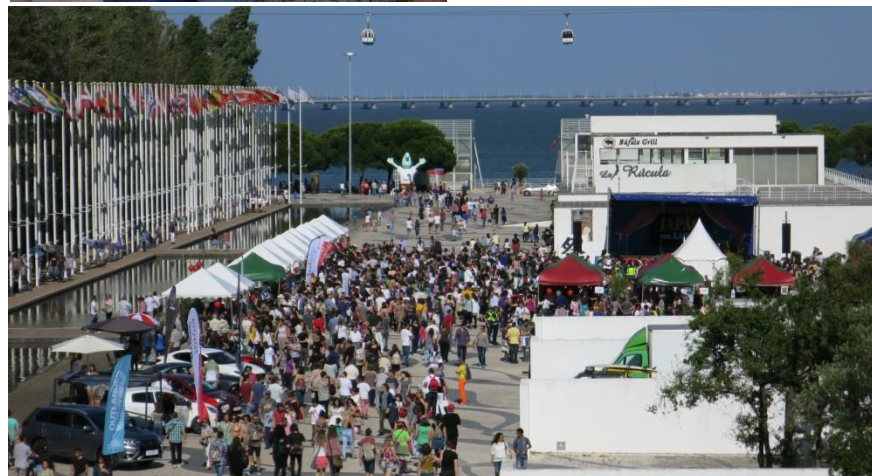
●リスボン日本祭りの機会を活用し，各企業がテントを設け，各社の製品・技術力・ブランドのPRが行われ，（各企業の製品・商品の展示や体験(セダン，二輪車等），実施プロジェクトの紹介等）ポルトガルにおける日本製品・サービスへの関心・イメージの向上が図られた。

●当国における日本食に対する評価が高まる中，当国の日本食レストランが出展し，寿司，たこ焼きをはじめとした日本料理を提供したところ，参加者の好評を博し，日本食の知名度の更なる向上が図られた。

参加企業：Tunipex，トヨタ，日本航空，富士通，
マツダ，丸紅，三菱自動車，ヤマハ，
レストラン新ぼんさい

【評価・結果】

●参加者は昨年比倍増の約1万人に上り，各ブース共盛況となった。また，日本企業からも企業ブランドを周知できる好機であった等の好意的なコメントが寄せられた。



【日本企業の広報・インフラ海外展開支援】 日英両首脳によるノースポール日立鉄道車両基地訪問（英国）

開催日： 平成28年5月5日
場 所： ロンドン・ノースポール
企 業： 日立製作所・日立レイルウェイ・ヨーロッパ

在英大使館

【概要】

- 安倍内閣総理大臣はキャメロン英国首相（当時）とともにロンドンから北西9kmのノースポールに所在する日立鉄道車両基地を視察。
- 冒頭、両首脳は、中西日立会長、ドーマー専務（日立レールヨーロッパ会長）から英国における日立の事業について説明を受けた。その中で英国における高速鉄道計画や欧州大陸におけるビジネスを視野に入れているという話があるなど、活発なやりとりが行われた。
- その後、両首脳は、すでに日立が製作した車両のメンテナンスが始められつつある基地内を視察しながら、日系企業の英国経済に果たす役割について確認し、本件のようなインフラ案件において日英間で協力していく、という点で一致した。

【評価・結果】

- 日英両首脳による日本企業への共同訪問は、視覚的にも効果的であり、日本の対英投資の重要性をわかりやすく示すことができた。
- 英国が進める高速鉄道計画（HS2）や鉄道インフラ更新プロジェクトにおける日本企業の契約受注に向けたトップセールスを行うことができた。



【日本企業の広報】 総領事レターを通じた日系企業広報（中国）

総領事レター発出日： 平成28年6月24日

支援した企業：ヤマダ電機瀋陽店、松下蓄電池（瀋陽）有限公司、積水ハウス、瀋陽パーカライジング有限総公司について総領事レターで紹介
発出数：414名（当地管轄地域（東北三省））

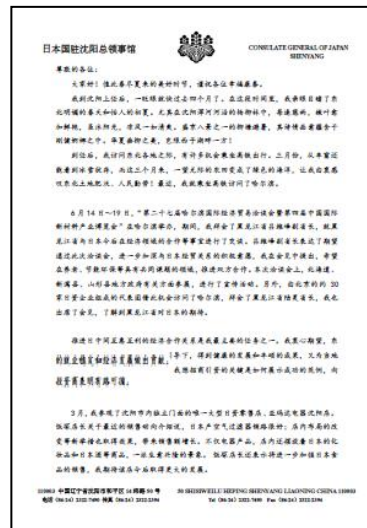
在瀋陽総領事館

【概要】

- 当地の党・政府関係者及び学術界、マスメディア等有識者の中国人414名及び同レターで紹介している日系企業4社に対し、それぞれの企業を紹介する内容を含む「総領事レター」を発出（日系企業4社以外は中国語版を送付（別添中国語、日本語版））。
- レターでは、日中間の経済関係についての所感等を述べ、企業訪問等を含め、上記4社について紹介した。

【評価・結果】

- 日系企業からは、「会社に関する内容をクローズアップしていただいた上、広報いただき非常に有難い」「社名が変わるが、経済活動に対するご理解とご支援をいただき有難い」等の声が寄せられた。



【日本企業の広報】中国環境関連団体等への日本企業広報（中国）

開催日：平成28年4月29日

場所：在瀋陽総領事公邸

主催（共催）：在瀋陽総領事

参加企業・自治体：岩崎靖・株式会社創夢奏代表取締役、應中元・撫順市人民政府副市長、劉萍・撫順市外経局長、牟維勇・遼寧省環保集團有限責任公司副董事長・總經理、張俊安・遼寧省環保集團有限責任公司董事、副總經理ほか

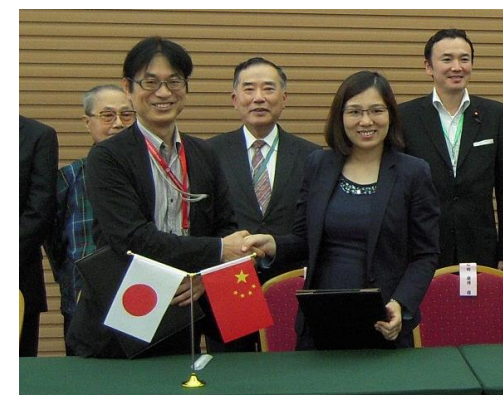
在瀋陽総領事館

【概要】

- 本年4月、石塚総領事は川崎市長を団長とする「川崎市瀋陽経済ミッション」の瀋陽訪問（9月）に向けた双方の協力プロジェクト形成を支援するため、瀋陽市に拠点を有する遼寧省内の環境関連団体や地方政府幹部等を総領事公邸に招待して、川崎市企業（株式会社創夢奏 代表取締役 岩崎靖 氏）を紹介するとともに、川崎市の取組や地場企業の商品紹介等を行った。
- この機会を通じて、環境保護分野における自治体間の交流や企業間マッチングの推進について、今後に繋がる率直な意見交換を行うことができた。

【評価・結果】

- 9月に「川崎市瀋陽経済ミッション」瀋陽訪問時に「川崎市及び瀋陽市の企業による連携に係る覚書締結」の調印式が開催され、石塚総領事が紹介した岩崎靖・株式会社創夢奏代表取締役と張娟・遼寧省環境保護産業協会秘書長との間で、『川崎市及び瀋陽市内企業の環境技術交流に関する覚書』を締結した。



【日本企業の広報】 日本の食肉加工ロボットのPR（スイス）

開催日：平成28年9月1日

場 所：在スイス日本国大使館

主催（共催）：大使館 前川インターテックAG

協力／参加企業・自治体：コジマ技研工業，七島屋エンジニアリング

在スイス日本国大使館

【概要】

- 鶏もも肉は骨付きで食べるのが主という当地において、日本の骨なし鶏もも肉を用いた料理法を紹介し、骨なし鶏もも肉ひいては食肉加工ロボットの需要を活気づけるべく、当地に進出している日本企業「前川インターテックAG」と共催でイベントを開催。
- イベントには食肉加工業者や各国外交団、記者など70名超が参加した。
- 冒頭、本田大使から日本の食肉加工技術が大変優れていることをアピール。続いて「前川インターテックAG」の鶏もも肉から自動で骨をとる機械、「コジマ技研工業」の焼き鳥の串を自動で刺す機械、「七島屋エンジニアリング」の肉を好みの大きさに自動で切る機械の3種類の食肉加工ロボットのデモンストレーションを行った。
- さらに、食肉加工ロボットで加工された肉を用いて、からあげ・焼き鳥といった日本の鶏料理のできたてをふるまった。

【評価・結果】

- ロボットによって正確かつ巧みに仕上げられて行く様子に、ゲストも興味津々であった。
- 加工された骨なし鶏もも肉を用いたできたての鶏料理も大人気であった。
- イベントの最中から、ゲストから「ぜひ当社の工場でもデモンストレーションを」など積極的な声が相次ぎ、今後のビジネスに繋がるイベントとなった。



本田大使から日本の食肉加工技術をアピール



ロボットのデモンストレーションに興味津々のゲスト

【日本企業の広報】 当地日本企業とコラボレーションしたスキンケアワークショップ

在シンガポール大使館

開催日： 平成28年5月13日～14日

場 所： JCC(ジャパン・クリエイティブ・センター)

主催(共催)： JCC、MUJI(無印良品)

【概要】

- 当地日系企業の無印良品とコラボレーションし、「A MUJI Health and Beauty Workshop on Sensitive Skincare」と題したスキンケアワークショップを開催。日シンガポール外交関係樹立50周年事業。
- 敏感肌に対してどういった化粧品を使えば肌への影響が少なくすむか、無添加の素材がなぜいいかなどを無印良品の講師により解説・デモンストレーションをしてもらった。また、参加者には実際に製品を使って肌のお手入れを体験してもらう機会を設けた。1時間半のワークショップを2回×2日開催。

【評価・結果】

- 女性を中心に関心を持ってもらいやすい「スキンケア」をテーマにし、素材を活かす日本の化粧品文化や、スキンケアを通じた日本のきめ細やかな文化・考え方を、デモンストレーションやハンズオンの体験を通じてシンガポール人に紹介し、日本製品の細かな配慮等への理解・親しみを深めることができた
- 参加者からは、「デモンストレーションされた製品を使うことができる点が良かった」、「JCCはこの企画を続けて欲しい。うまくオーガナイズされており役立った」などの感想が寄せられた。



【日本企業の広報】 横浜港LNGバンカリングミニセミナー（シンガポール）

開催日： 平成28年7月22日

場 所： TKP Conference Centre Cecil Street

主催（共催）： 国土交通省、在シンガポール日本国大使館

在シンガポール大使館

【概要】

- 船舶からの排出ガス規制の強化に伴いLNG（液化天然ガス）燃料船の普及が見込まれるなか、日本とシンガポールにおけるLNGバンカリング（船舶燃料供給）を取り巻く状況などの共有を図るため、「横浜港LNGバンカリングミニセミナーinシンガポール」を開催した。
- 石井国土交通大臣は、開会挨拶において、外交関係樹立50周年を契機として港湾分野における両国間の協力が開始されたことを歓迎し、環境面に優れたLNGを燃料とする船舶の普及を見据え、LNG燃料の先進的な供給拠点（LNGバンカリング・ハブ）の形成に関して、両国がアジア地域においてイニシアチブを発揮するとともに、両国間の港湾分野における協力が更に進展することを期待すると述べた。
- セミナーには、日本側から政府関係者及び横浜港のLNGバンカリング企業関係者が、シンガポール側からアンドリュー・タン シンガポール海事港湾庁長官等の政府関係者、民間企業関係者が参加するなど、合計約70名が参加した。
- セミナーでは、横浜川崎国際港湾（株）の諸岡社長、東京ガスアジア社の小林社長、NYKグループサウスアジア社の水上社長、国土交通省港湾局の石原特定港湾運営会社指導官から、官民による日本の取り組み状況について発表がなされ、シンガポール海事港湾庁港湾サービス部のアラン・リム副部長からはシンガポール政府の取り組み状況について発表がなされた。

【評価・結果】

- 活発な意見交換を通じて、日本企業によるLNGバンカリングの先進的な取組について、シンガポールの政府関係者、民間企業関係者から高い関心が示された。
- また、本年9月の日・シンガポール首脳会談において、LNGバンカリングの両国間の協力に関する両首脳の発言につながった。



開会挨拶をされる石井国土交通大臣



来賓及びセミナー発表者記念撮影

【日本企業の広報】

高速鉄道シンポジウム（シンガポール）

開催日： 平成28年7月22日

場 所： グランド・ハイアット・シンガポール

主催（共催）：国土交通省、外務省、経済産業省、JETRO、JARTS、JORSA

在シンガポール大使館

【概要】

- 「シンガポール高速鉄道シンポジウム」を開催し、石井大臣が開会にあたり挨拶を行った。なお、シンガポールでの高速鉄道に関するシンポジウムの開催は、2015年1年に続き2度目。
- 石井大臣は、開会挨拶において、外交関係樹立50周年の節目の年を迎え、日・シンガポール間の関係が良好であることを歓迎し、今後の両国間協力の象徴となりうるマレーシア・シンガポール間高速鉄道計画に言及し、我が国の新幹線の優位性である安全性、持続性、信頼性、人材育成について紹介。
- シンポジウムには、ジョセフィン・テオ首相府担当兼外務担当兼運輸担当上級国务大臣等の政府関係者、民間企業関係者、報道関係者等、約240名が参加。また、JR東日本・深澤副社長、台湾高鐵・劉文亮協理、日立製作所・三原海外鉄道営業本部本部長付、三菱総合研究所・平石政策・公共部門副本部長、奥田鉄道局長がプレゼンテーションを行い、新幹線の優位性や海外における高速鉄道の取組について発表。
- シンポジウム会場外にて新幹線シミュレーター等の展示を行い、多くの来場者で賑わった。

【評価・結果】（報道ぶり）

- 「日本のオペレーターは入札受注に自信」（7月22日付け現地ニュースチャンネルChannel News Asia）（報道ぶり右参照）
- 「日本は、高速鉄道の売込みのため高速ギアヘシフト」（7月23日付け現地英字紙ビジネス・タイムズ）
- 「日本は安全性の実績を強調し高速鉄道売り込む」（7月23日付け現地英字紙トゥデイ）



【日本企業の広報】

当地日本企業とコラボレーションした東北北海道写真展

開催日： 平成28年8月6日～13日

場 所： JCC(ジャパン・クリエイティブ・センター)

主催（共催）： JCC、キャノン 後援： JNTO

在シンガポール大使館

【概要】

- キャノンが昨年東南アジアの各地で開催した写真コンテスト「Canon PhotoMarathon 2015」を踏まえ、コンテスト各国優勝者等19名が平成28年4月に東北北海道を縦断する撮影ツアーを行ったところ、その時の写真を「Canon Photo Clinic in Japan Exhibition」として展示したもの。日シンガポール外交関係樹立50周年事業。
- 8月11日には本イベントのプレスカンファレンスを開催し、大使賞やJNTO賞の授与を行うとともに、フォトマラソン・フォトクリニック等の紹介を行い、プレスにアピールを行った。
- 日本での写真撮影の経験、写真撮影技術、効果等を参加者に伝えるべく、写真家による各種トークも実施。

【評価・結果】

- シンガポールに進出している日本企業である「キャノン」とコラボレーションし、カメラを使った写真の芸術性と日本観光（東北・北海道地域）の魅力をともに発信できる良い機会となった。



【日本企業の広報】

「Embassy Pitch」の開催（タイ）

開催日： 平成28年8月31日

場 所： 在タイ大使公邸

主催：大使館、経済産業省、ジェトロ・バンコク事務所

協力／参加企業：タイ政府機関、日タイ大手企業、日タイスタートアップ企業

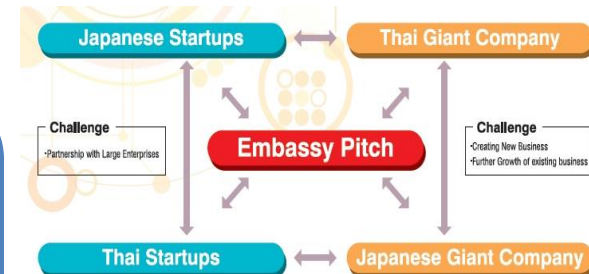
【概要】

- タイ政府は「イノベーション」こそがタイの産業高度化をもたらす鍵と考え、その牽引役であるスタートアップ企業を振興している。
- かかる中、新産業分野において新興国との連携を強化する努力の一環として、在タイ大使館が、日タイのスタートアップ企業と大手企業を繋ぐイベント「Embassy Pitch」を大使公邸で開催した。
- 大使館主催のピッチイベントは世界中の日本の在外公館においても初の試み。

【評価・結果】

- 日系大手からトヨタ、日産、ホンダ、三菱、三井物産、伊藤忠、野村総研、NTTなどのタイ現地法人が参加。タイからも財閥系を中心に名だたる大企業が参加。スタートアップ企業側からは独自のアプリやオンラインサービス、クラウド、プラットフォーム関連事業を展開する日タイ8社が参加し、自社サービスのPRを行った。また、当国科学技術大臣も出席しオープニングスピーチを行った。
- 本イベントについては当地各紙で取り上げられると共に、その後、本イベントに参加したスタートアップ企業の中で4つの協力事業が組成されつつある。
- 9月9日に世耕経済産業大臣がタイを訪問した際には、日タイのスタートアップ企業が連携を深めるための覚書の署名が行われ、日タイのスタートアップ企業の取組を更に促進していく予定。

在タイ大使館



3. 農林水産物・食品の広報

【農林水産物・食品の広報】「和の調味料」レクチャーデモンストレーション（ハンガリー）

開催日： 平成28年5月23日

場 所： マキ料理教室

共 催： 在ハンガリー日本国大使館 JETROブダペスト, マキ料理教室

協 力： JFCオーストリア社, インターコーポレーション社,
ハイパーロジック社

在ハンガリー大使館

【概要】

- レストラン関係者や食メディア等を対象に、醤油や味噌などの日本固有の調味料を紹介するイベントを開催。
- 料理教室講師がこれら調味料がもつ様々な健康面でのメリットを紹介するとともに、これら調味料と現地で手に入る食材を使った料理を実演。
- 併せて、参加者に日本酒の試飲も実施することで、醤油や味噌を使った料理と日本酒の食べ合わせも紹介。
- 調味料や日本酒については、ハンガリーに日本産食品を輸出する企業やハンガリーの日本産食品輸入企業の協力を得て、ハンガリーで手に入るものを用意。

【評価・結果】

- 参加者からは、「日本の調味料や日本酒への関心が高まった」、「この他の日本食材にも関心がわいた」といった意見が寄せられたほか、日本酒を試飲した参加者からは「日本酒の買えるお店を教えてほしい」といった意見が寄せられた。
- 本イベントの様子は、ハンガリー大手民放（TV2）でも放映されるなど、メディアでも取り上げられた。



開催日： 平成28年9月27日

場 所： ブダペスト音楽史博物館

共 催： 在ハンガリー日本大使館，在ハンガリー・クロアチア大使館

協 力： インターコーポレーション社，ハイパーロジック社

在ハンガリー大使館

【概要】

- 在ハンガリー・クロアチア大使館との共催で，日本人ピアニストによるコンサートを実施した際，コンサート後に参加者を対象としたレセプションを開催。
- レセプションでは，クロアチア側からクロアチア産ワインを紹介し，日本側からは日本酒を紹介。
- 日本酒は，ハンガリーの日本酒輸入企業の協力を得て，ハンガリーで手に入る日本酒を用意。

【評価・結果】

- 参加者からは，「初めて飲んだがとても気に入った」「どこで日本酒は買えるのか」といった意見が寄せられた。



【農林水産物・食品の広報】 千葉県市川市産梨の販路開拓に向けた協力（アラブ首長国連邦）

実施日： 平成28年8月28日～9月1日
関連企業： 千葉県市川市農業協同組合（JAいちかわ）

在アラブ首長国連邦大使館

【概要】

● 予てよりアラブ首長国連邦内における梨の販路開拓を追求していた千葉県市川市農業協同組合より、同組合が櫻田義孝衆議院議員、渡辺博道衆議院議員を伴って当地を来訪する機会に、首長家をはじめハイレベルに直接梨の売り込みを実施したいとの要望があり、これに応じたもの。なお、同組合は、2015年に在ア首連大が主催した天皇誕生日レセプションにて、企業展示の一環として梨の販促を実施。

● 平素から大使館が有する繋がりを最大限に活かし、アブダビ首長家（王族）、当国政府要人、農産物関連企業、大手ビジネスグループ会長との会談・商談をアレンジした。

● 当地の商慣習、文化、国民の気質等を踏まえ、アポ先の選定、梨の献上方法等について、大使館より随時アドバイスをを行った。



ムバーラク文化・知識開発大臣（アブダビ首長家の一員）との会談について報じる当地紙（8月30日付バヤーン紙）

【評価・結果】

● 首長家の一員であるムバーラク文化・知識開発大臣への献上及び同大臣との会談を実現することが出来た。右会談の様子は、当地主要各紙にて写真付きで報じられた他、首長家の動静を伝える国営通信社のニュースにも映像が流され、大きな広報効果が得られた。また、同大臣からは、「市川産の梨がより広く認知されるように、可能な限り協力をしたい」との御発言があった。

● 別途会談を行ったルメイシー宇宙庁長官から、当地の農業ビジネス関連企業の紹介があり、一行滞在中に急遽商談が成立した。このように、ハイレベルへの売り込みが奏功し、販路拡大に向けた人脈形成に繋がった。



同会談の様子を伝える国営通信社の映像ニュース
(<http://youtube.com/watch?v=2vmDBAYCpX0>)

【農林水産物・食品の広報】日本酒利き酒会，ぐい呑陶芸展，ラジオ出演等（カナダ）

開催日： 平成28年9月26日～29日（陶芸展）， 9月29日（利き酒会）

10月12日（ラジオ出演，利き酒会）

場 所： 在カナダ大講堂， レストランsteak & sushi

主 催： 在カナダ大， レストランsteak & sushi（在カナダ大協力）

在カナダ大使館

【概要】

当地への日本酒輸出促進の一環として，在カナダ大使館の講堂にて，門司大使による講演及び利き酒会を開催した。本イベントには，カナダ政府関係者，各国大使，レストランのオーナー，ソムリエ，シェフ，酒類取扱業者，フード・ジャーナリストなど約50名が参加した。併せて，日本の陶芸家の桐谷純子氏による「108のぐい呑」展を行い，同氏の作品を使って実際に日本酒を試飲する機会も設け，参加者に好評を得た。

当館主催の利き酒会に参加した当地レストラン「steak & sushi」のオーナーが利き酒イベントを企画し，その中で，門司大使が日本酒に関する講演を行った。講演後，門司大使は，参加者と日本酒の特徴や飲み方について懇談した。また，このイベントに先立ち，門司大使は，同レストランのオーナー及びシェフとともにCBC Radio One局番組「All in a Day」に出演し，イベントの宣伝とともに日本酒の魅力について語った。

【評価・結果】

カナダには，酒類の輸入・販売については，州法に基づく酒類管理委員会による一元管理等の厳しい規制がある。

利き酒会の出席者からは，「このような講演の後の利き酒は初めてであり，日本酒の美味しさ，繊細さ，多様性が理解できた」，「カナダでも日本酒の入手がより容易になること期待する」等の声が聞かれた。利き酒会に出展した日本食品輸入・卸業者及び酒造メーカーからは，「これだけ多くの当地有力者を一堂に集め，日本酒の魅力を発信する事業は，必ずしも日本酒が簡単に入手できないカナダでは特に意義深く，これからも是非続けて欲しい。参加の機会を与えていただき感謝したい」との感想が聞かれた。



日本食・食文化の魅力発信

開催日： 平成28年6月16日
場 所： 駐イタリア日本国大使公邸
共 催： 在イタリア大使館、農林水産省、JA全中

●駐イタリア日本国大使公邸にて、JA全中・全農提供の全農和牛、魚沼産コシヒカリを使って、和食料理人2名（高木一雄氏（京料理たか木）、松田雅俊氏（在イタリア日本国大使公邸料理人）、イタリアンシェフ2名（能田 耕太郎氏（ビストロ64シェフ）、ルカ・ファンティン氏（ブルガリ イル・リストランテルカ・ファンティン エグゼクティブ・シェフ））による料理、日本酒・焼酎（日本酒造組合中央会）、日本茶（日本茶輸出促進協議）を提供した日本食・食文化の魅力を発信するレセプションを開催。

●日頃、日本の食材や料理に触れることの少ないイタリア在住の各国大使夫妻、国際機関、食品企業、レストラン、マスコミ等の参加者（来場者約150名）は、料理のおいしさに大絶賛で、各シェフのブースに大行列ができるほどの盛況ぶり。

●本レセプションの翌週（6月17日～23日）、ローマ、ミラノ及びフィレンツェの3都市16レストランで和牛を用いた料理を提供するレストランウィークを開催。多くのイタリア人客で賑わった。

●大使公邸レセプション、レストランウィークについては、現地メディア30社以上が報道。

在イタリア日本国大使館



4. 地方自治体との連携

【地方自治体との連携】 日・メリーランド州協力覚書署名式（米国）

開催日： 平成28年8月24日

場 所： メリーランド州知事公邸（同州アナポリス市）

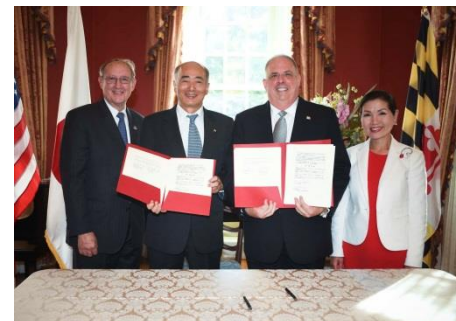
主 催： メリーランド州政府

参加企業・団体：テルモ、島津製作所、住友商事、大塚製薬、三菱重工、ユナイテッド・フーズ・インターナショナル、メリーランド大学、メリーランド経済開発協会ほか

在米国大使館

【概要】

- 日本とメリーランド州との間の経済関係促進を目的とする協力覚書（MOC）の署名式が、佐々江大使及びホーガン・メリーランド州知事出席の下に開催された。同署名式には、日本側から同州に進出している日本企業の代表及び姉妹州・姉妹都市交流の関係者が出席、他方同州側からは、州政府、研究・教育機関及び州経済団体の代表が出席した。
- この協力覚書では、協力覚書では、高速鉄道（超電導リニア（マグレブ）含む）、液化天然ガス（LNG）、生命科学、貿易及び投資、学術の各分野における取組を、日・メリーランド双方が更に支援し協力していくことが確認されている。
- ホーガン州知事は、個別の企業名に触れつつ、同州への日本企業の投資活動を歓迎。協力覚書に盛り込まれた各分野の具体的な協力進展への期待を示すとともに、新たな分野における日・メリーランド双方の協力関係構築に意欲を示した。
- 署名式に併せて開催されたレセプションは、日本企業関係者とホーガン州知事を含む州政府高官及び研究・教育機関関係者とが直接ネットワークを構築する機会となった。



【評価・結果】

- 参加した日本企業関係者からは、協力覚書が、今後の更なる貿易・投資促進を促進するためのポジティブなビジネス環境として機能することへの期待が表明された。
- 署名式において佐々江大使は、マグレブ建設計画のための調査経費として、日本政府が本年度予算に約2億円を計上したことを紹介。これを受けて、米国北東回廊におけるマグレブ建設計画のニュースが再び注目を集めた。
- 同署名式は、ウォール・ストリート・ジャーナル紙、ボルチモア・サン紙等の地元紙（報道ぶり右参照）、RAILLYNEWS（鉄道関係の業界紙（電子版））等において報道された。

ボルチモア・サン（Baltimore Sun）紙 （8/24/2016）

- 水曜日（8/24）、ラリー・ホーガン州知事は佐々江賢一郎日本大使とともに、貿易のための合意文書に署名した。
- 日本政府は、ボルチモアからワシントンDCを15分で結ぶ超電導リニアモーターカーの事前調査の費用を補助するため、2百万ドルの拠出を確約した。

【地方自治体との連携】 関東経済産業局との連携事業: CREATIVE-KANTO meets Singapore

開催日: 平成28年6月3日～9日

場 所: JCC(ジャパン・クリエイティブ・センター)

主催(共催): JCC 関東経済産業局、デザインシンガポールカウンシル(DSC)

在シンガポール大使館

【概要】

- シンガポールにおいて、「MADE IN KANTO」を発信するとともに、シンガポールデザイナーと引き合わせることで、関東の伝統工芸とシンガポールデザインのコラボレーションのきっかけを提供するキックオフイベント。具体的には、関東経済産業局管内で実施している、広域関東圏(1都10県=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県))の伝統工芸を中心とする地域資源(地場の技術、素材)を広域的に連携させた企画「CREATIVE-KANTO」を、シンガポールのデザインシンガポールカウンシル(DSC)とコラボレーションさせ、今後の日星コラボレーション商品製作のきっかけ作りを行うための展示企画として実施。
- 展示品は織物、木工加工品、竹細工、焼き物、江戸硝子、江戸切子、金属加工品、和紙、絹関係など40数種類。なお、日星外交関係樹立50周年記念事業の1つ。

【評価・結果】

- おもてなしの言葉をキーワードに、広域関東圏の地域資源の魅力・日本のおもてなしの心を、展示を通じてシンガポール人に伝えることができた。県単位ではなく、関東広域圏を対象として総合的に関東の魅力を発信する初めてのイベントとしては成功したと言える。
- シンガポールのデザイナーとコラボレーションすることにより、シンガポールデザイナーの目線で展示企画を構成できたことも新たな取り組みとして新鮮な企画であった。
- 時事通信やNNA(電子版)において、本イベントの様子が取り上げられた。



関東地域のものづくりにシンガポールのデザイン融合=経済産業省が新商品開発プロジェクト

【シンガポール時事】経済産業省関東経済産業局は、管轄する広域関東圏1都10県の地域資源活用事業「クリエイティブ・カントウ」の一環として、関東地域のものづくりにシンガポールの現代的なデザインを採り入れ、新商品の開発を目指す「共(KYO)プロジェクト」を立ち上げた。シンガポールデザイン庁も同プロジェクトに協力する。在シンガポール日本大使館の文化発信拠点「ジャパン・クリエイティブ・センター(JCC)」で6日、両政府のプロジェクト協賛支援を表明するキックオフ式典が開催された。

関東経済産業局の観光政策部長は「日本独自の素材や技術とシンガポールの特色が融合し、これまでにない新しい商品を生み出さう」とあいさつ。シンガポールデザイン庁のジェフリー・ホー長官も「革新的で創造的な商品が生まれると期待している」と述べた。



2016年6月7日:時事通信

【地方自治体との連携】

地方自治体PR公邸レセプション（タイ）

開催日： 平成28年度上半期

場 所： 在タイ大使公邸

共催： 大使館、各地方自治体

自治体： 岐阜県（5月26日）、福島県（5月31日）、北海道網走市・大空町（7月13日）、山梨県（8月4日）、北海道（8月22日）

在タイ大使館

【概要】

- タイには毎年多くの地方自治体が訪れ、各自治体のPRイベントを実施している。その中で、自治体の長がタイを訪問してトップセールスを行う機会に合わせ、大使公邸において自治体と共催で自治体PRイベントを平成28年度上半期に5件実施した。
 - －岐阜県（知事出席）：飛騨牛、鮎を中心とした食、観光、県産品のPRレセプション
 - －福島県（知事出席）：県産品・観光セミナー、県の食材を使用したレセプション
 - －北海道網走市・大空町（市長出席）：健康食品としての長いもののPRレセプション
 - －山梨県（知事出席）：県物産・観光PRレセプション
 - －北海道（副知事出席）：食・観光・文化PRレセプション

【評価・結果】

- 各レセプション共に、タイ政府関係者、当地日系企業関係者、プレス関係者等100名程を招待し大規模なPRレセプションとなった。
- 招待者からは、レセプションを通じてこれまで知らなかった同自治体の魅力を発見することができたなどの感想が寄せられた。また、自治体側からも、大使館の人脈や公邸という場所を利用することで、市内でのPRレセプションではアクセスしにくい層にPRすることができた、この場で知り合った招待客と具体的な商談に繋がったなど、公邸を利用したレセプションを評価する声が聞かれた。



福島県観光・物産セミナー（パース）

開催日： 平成28年10月19日

場 所： 在パース総領事公邸

共催： 在パース日本国総領事館、福島県庁、福島県オーストラリア輸出回復緊急対策協議会、東邦銀行

後援： ジュン・パシフィック・コーポレーション

公益財団法人福島県観光物産交流協会、東北索道協会福島地区部会

協力： パースふくしまの会

参加企業： こまや合同会社、合資会社大和川酒造店、喜多方グローバルクラブ

在パース総領事館



セミナー風景



レセプション風景



レセプション風景

【概要】

- 東日本大震災からの復興推進と日本製品の輸出促進及び日本への観光客の誘致を目的に、セミナーに出席した当地のホテル・レストラン関係者や旅行代理店等約50名の方々に対して、福島県の観光や物産の魅力を紹介。
- スキー場を中心とした福島県の冬の観光地としての魅了等を紹介し、来県の呼びかけを実施。
- 福島県産品の放射性物質の検査体制が説明され、安全性に理解を求めるとともに、参加企業の商品を使用した福島県の郷土料理や日本酒や桃のビール等福島の物産が提供。

【評価・結果】

- 当地においては、日本への関心が高く、日本への渡航経験者も多いが、今回紹介された福島県自然、食文化、スキー場の魅力については、知らなかったという人が多く、是非次ぎの機会に福島を訪問したいとの声に参加者から聞こえた。
- 今回のセミナーで紹介された商品の中には、是非取り扱いたいとの引き合いがあったり、実際に新たに当地での販売の決定がなされた商品があった。

5. 意見交換会

【意見交換会】サウジ労働・社会発展省とのワークショップ（サウジアラビア）

開催日： 平成28年5月18日

場 所： サウジ労働・社会発展省

主催（共催）： 大使館、サウジ労働・社会発展省

協力／参加企業・自治体： 在サウジアラビア日本企業 21社

在サウジアラビア日本大使館

【概要】

「サウダイゼーション（サウジ人雇用促進）」などの労働政策を所管するサウジ労働・社会発展省と、当地日本企業とのワークショップを開催した。

当館からは奥田紀宏大使、労働・社会発展省からは労働政策担当次官が出席、双方合わせて40名を越える出席者を得た。

サウジ側から、最新の労働政策動向、近々施行予定の改訂サウダイゼーション概要などに関するプレゼンテーションを行った。当館からは、在サウジ日本企業からのアンケート集計結果を基に、日本企業が厳しいサウダイゼーション要求を満たしサウジ人雇用政策に大きく貢献している一方、同政策には問題点や課題が多い事などを発表。

その後、同省次官と日本企業代表者によるパネルディスカッションを行い、活発な意見交換を行った。

【評価・結果】

サウジ政府機関が在留の外国企業と直接意見交換を行うことは珍しく、また労働・社会発展省側の真摯な姿勢もあり、参加者からは画期的なイベントと評する声が多く聞かれた。

同省次官からは、日本企業が積極的にサウジ人雇用に取り組んでいる事を高く評価する一方、労働政策上の課題、現場レベルでの問題などについて率直な意見を聞く機会となり、非常に有意義であったとの評価があった。

また参加した日本企業代表者からは、企業単独で政府機関に陳情するのは難しいため、大使館がこのような直接対話の機会を設け、当地日本企業の声を集約して率直に問題を指摘した事に感謝する、との評価が寄せられた。



【意見交換会】

アルゼンチン国際関係評議会における講演（アルゼンチン）

開催日： 平成28年4月7日

場 所： アルゼンチン国際関係評議会（CARI）会議室

主催（共催）：アルゼンチン国際関係評議会（CARI）

在アルゼンチン大使館

【概要】

- アルゼンチン国際関係評議会（同評議会は、元キャリア外交官や各界の専門家が集う当国でも有数の国際関係シンクタンク。）アジアグループの会合において、日亜経済関係に関する講演を実施。近年の日中南米経済関係の推移、亜における日本企業の活動、今後の日本企業の関心、TPP、メルコスールにおける日本企業の活動、最近の日亜二国間関係等につき紹介し、意見交換を行った。

【評価・結果】

- 出席者からは、経済関係の強化のためのバリューチェーンの構築、最近の東アジア地域を巡る情勢、日亜間で今後立ち上げられる官民の経済対話における亜外務省の役割等について質問が出るなど、積極的な意見交換を行うことができ大変有意義であったとの評価があった。



【意見交換会】

在亜外国商工会議所会合の共催、講演（アルゼンチン）

開催日： 平成28年6月7日

場 所： 在アルゼンチン大使公邸

主催（共催）：大使館、在亜日本商工会議所

在アルゼンチン大使館

【概要】

- 在亜大及び在亜日本商工会議所の共催により、約30カ国が加盟する在亜外国商工会議所の定例会合を大使公邸において開催した（各国外商団25名、在亜日本商工会議所幹部等11名が参加）。本使より、同会合にて日本企業のラテンアメリカ及びアルゼンチンにおける活動状況、アルゼンチン経済の状況、今後の両国経済の展望等について講演を行った。
- 参加外商団から、安倍首相の「三本の矢」政策の現在の状況や全ての「矢」の方針の導入後の評価、亜における自動車製造業に携わる技術と労働力について、日本側の観点から亜で製造するメリット等について意見交換が行われた。

【評価・結果】

- 在亜日本商工会議所幹部より、大使公邸の利用への謝意が示され、通常の定例会議では参加は20名程度であるが、今回は参加者が多く、外商団参加者等も大変満足している、また、講演内容についても、皆の関心の高い現在のマクリ政権がテーマであったことなどから、参加者に大変好評であったとのコメントがあった。



【意見交換会】 日・アルジェリアビジネススクラブの発足（アルジェリア）

開催日： 平成28年7月27日
場 所： 在アルジェリア日本大使館／大使公邸
主 催： 在アルジェリア日本大使館

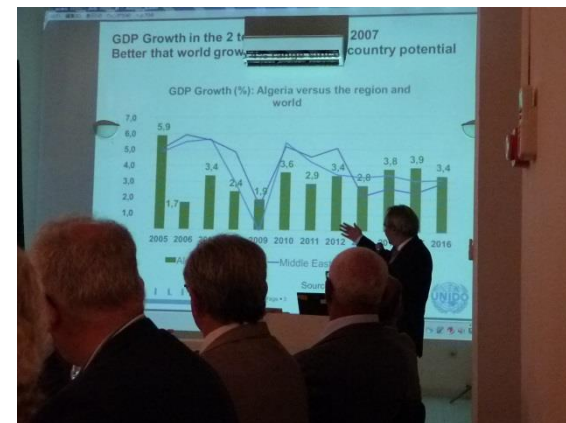
在アルジェリア大使館

【概要】

- 日・アルジェリア二国間の経済関係の発展を目的として、在アルジェリア日本企業及びアルジェリア企業の間で、アルジェリアの経済・政治動向、その他日本企業の関心事項・課題について情報・意見交換を行うとともに、関係者の交流を深める場として発足。
- 第1回会合では、リーズ・ケラール氏（UNIDOアドバイザー）により、新投資法の動向を中心に最近のアルジェリアの経済情勢のプレゼンが行われ、その後質疑応答を行った。
- 会合終了後は、大使公邸にてネットワーキングのためのレセプションを行い、公邸料理人による和食を食しながら、参加者間の情報交換や人脈構築の場となった。

【評価・結果】

- 出席者からは「二国間の経済関係を深める良い機会となった」等の感想が寄せられ、今後、日本経済の現状、東日本大震災に見られる日本社会のレジリエンス、再生可能エネルギー、TICADVの成果等をテーマに意見交換を続けたいと要望があった。



【意見交換会】日系企業との英国のEU国民投票に関する説明・情報交換会（英国）

開催日： 平成28年6月13日及び28日
場 所： 在英国日本国大使館
主 催： 在英国日本国大使館
企 業： 在英日系企業関係者

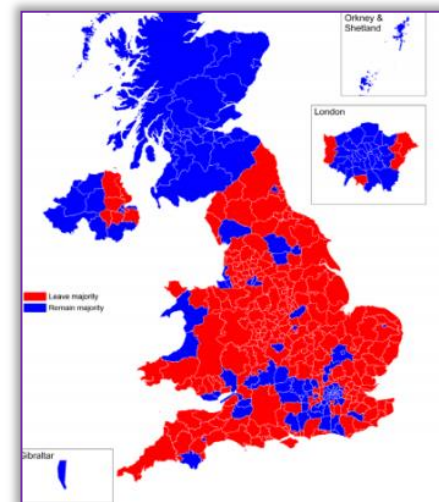
在英大使館

【概要】

- 6月13日、EU離脱を問う国民投票を前にリディントン英外務閣外大臣（欧州担当）及び当地日系企業関係者を招き、同大臣から国民投票に関する英国政府の立場についての説明を受け、意見交換を行うとともに、当館から日系企業関係者に対して国民投票に関する現状等を説明し、情報交換を行った。
- 6月23日に行われた国民投票の結果がEUからの離脱が過半数を占めたことを受け、28日、日系企業関係者との国民投票の結果に関する情報交換を行った。情報交換会では、現状分析や今後の見通し、為替、関税、税制、人の移動等、主要な注目点について活発な意見交換が行われた。

【評価・結果】

- 英国のEU離脱の決定を受け、当地で活動する日系企業の持つ懸念や関心事を関係者の間でタイムリーに共有することができた。
- その後、本会合の出席者を中心とした当地日系企業関係者から、英国のEU離脱に係る具体的な要望事項を聴取し、英国政府関係者に対して日系企業の懸念や要望を伝達するとともに、「英国及びEUに対する日本からのメッセージ」をまとめる素地とすることができた。



6. 安全対策

【安全対策】 旅行代理店等を通じた「安全の手引きリーフレット」の配布（ブラジル）

実施日：2016年1月から9月にかけて

主催（共催）：在リオデジャネイロ総領事館

協力／参加企業・自治体：JTB、近畿日本ツーリスト、東武トップツアーズ、ぴあ

在リオデジャネイロ総領事館

【概要】

- 世界有数の犯罪都市であるリオデジャネイロで開催されるオリンピック・パラリンピック期間中には、次回の東京大会のスポンサーとなる日本企業やスポーツ関連企業、警備関連企業のほか、日本人観戦客が多数来訪する予定であった。
- 在リオデジャネイロ総領事館は、邦人保護対策として、現地の治安情報、防犯対策、医療・感染症対策等の安全情報を正確に日本企業等へ伝える必要があったが、直接伝えるルートは限られていた。
- そこで、総領事館は、同様の課題を抱えるリオ大会指定旅行代理店三社（JTB、近畿日本ツーリスト、東武トップツアーズ）及びぴあ（チケット販売会社）と連携・協力し、当館が作成した「安全の手引きリーフレット」を同代理店等を通じて日本企業等へ配布（約7,200部）するとともに、大会期間中タイムリーに安全情報を発信する当館メールマガジンの登録を働きかけた。

【評価・結果】

- 旅行代理店及びチケット販売会社から、同社の顧客である日本企業等に「安全の手引きリーフレット」が広く行き渡ることとなり、メールマガジン登録者も大幅に増加。大会期間中も効果的な情報発信が可能となった。
- JTBは同社作成のガイドブックや添乗員マニュアルに、同リーフレット内容を相当程度掲載した結果、有益な情報の提供であった旨の謝意が表明された。また、複数の日本企業からも、当地来訪前に社員の安全確保のための対策を講じることができた旨の謝意が表明された。
- 大会期間中の日本人被害認知件数は33件であり、大きな事件・事故に日本人が巻き込まれることはなかった。



ぴあが観戦客用に配布した資料（チケットとともに当館作成の「安全の手引きリーフレット」も同封）

【安全対策】

日本企業への安全対策講話（ブラジル）

開催日： 平成28年7月20日

場 所： ブラジル日本商工会議所（サンパウロ市）

主催（共催）：サンパウロ総領事館、ブラジル日本商工会議所
同会議所安全対策チーム、企業64社

在サンパウロ総領事館

【概要】

リオ・オリンピック・パラリンピックを控え、当館領事による当地治安情勢、防犯対策を内容とした安全対策講話を開催した。

【評価・結果】

当地治安情勢及び安全対策に対する認識の深化を図ることができた。

出席者からは「自社のオリンピック選手を応援に行くことも綿密に計画、検討する必要性を感じた」等の感想が寄せられた。



【安全対策】

邦人保護・安全対策に関する支援（アルジェリア）

開催日： 毎月第三週日曜日
場 所： 市内レストラン等

在アルジェリア大使館

【概要】

- 現地では、アルジェ、オラン等都市部における治安は落ち着きをみせているが、北東山岳地帯において、散発的なテロ掃討作戦が継続しているほか、ISのリビアへの浸透やマリ、ニジェール等周辺国の不安定化の中、最新の治安情勢を踏まえての安全対策は、現地日本企業、駐在員及びその家族の最大の関心事である。
- 在アルジェリア大使館では、毎月第三週日曜日に開催される「日本人会」の場を利用して、安全対策上必要な措置に関する助言を行うほか、適宜メールで情報を発信している。

【評価・結果】

- 日本企業からは、引き続き、「迅速な情報提供・注意喚起及び適切な助言を行って欲しい」との要請がある。

7. その他

【その他】

桜の植樹式（ベラルーシ）

開催日： 平成28年5月12日
場 所： ミンスク市民族友好公園

共 催： ベラルーシ非常事態省，日本たばこ産業（ＪＴ），日本大使館

在ベラルーシ大使館

【概要】

- 本年がチェルノブイリ原発事故から30年，福島原発事故から5年の節目に当たることから，ＪＴより桜の植樹と苗木の提供の申し出あり。当館からベラルーシ非常事態省チェルノブイリ原発事故局とも調整し，同事故の犠牲者に捧げられた石碑及び「ひろしま祈りの石」が設置されている民族友好公園に，120本を植樹することとなった。
- 植樹式では非常事態省ラスタ次官，当館臨代，ＪＴ本社から福地執行役員が挨拶した。また当館のアレンジにより，桜に関するレクチャーや折り紙のワークショップも実施された。

【評価・結果】

- 当館が関与することで，本件行事は両国政府機関が共催する形となり，ＪＴがミンスクに現地法人を構え，当国社会の文化的な分野においても多大の貢献をしていることを当国政府関係者も含め，広く周知することができた。本件の実施は，同社のイメージを大きく向上させたという意味で，生産枠の割り当てにおいて当国企業としばしば競合する同社のビジネスを側面支援するものであった。
- 国営ベルタ通信，大統領府機関紙「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」をはじめ，7つのメディアが「ミンスクに桜並木」との題で本件を報じた（報道ぶり右参照）。



ミンスクに桜並木が登場した。日本企業JTが寄贈した120本の苗木が，ベラルーシと日本の善隣の象徴として，民族友好公園に植樹された。（中略）花見の伝統はベラルーシにも根付くかもしれない。なにしろ植樹先選ばれた場所が...「チェルノブイリの犠牲者に」慰霊碑と「ひろしま祈りの石」のほど近くなのだから。（5月12日付「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙）

【その他】

「セレクトUSA投資サミット」レセプションの開催(米国)

開催日： 平成28年6月21日

場 所： 佐々江駐米大使公邸

主催（共催）： 佐々江駐米大使（在米国大使館）

参加企業・団体： 栄鑄造所、ジャパン建材、大塚製薬、日米ビジネスカ
ウンシル、ワシントン日米商工会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構ほか

在米国大使館

【概要】

- 「セレクトUSA投資サミット」は米国政府が、オバマ大統領のイニシャティブのもと対米直接投資促進のために毎年開催しているイベントであり、毎年世界各国の企業ミッションをはじめ2000名以上が参加。2016年は6月19日から21日にかけて開催され、日本からも50社・70名以上の日本企業関係者が参加。
- この機会を捉え、我が国企業の対米直接投資と米国経済への貢献についての理解を深めるため、日本企業ミッション参加者、当地商工会関係者、当地政府関係者・議会関係者、各州投資促進担当者等を招いてレセプションを開催。
- フロマン通商代表やアンドリュース商務副長官といった閣僚級の政府高官やホクルニューヨーク州副知事などのハイレベルを含む130名の出席を得て、日本企業による対米直接投資による貢献等をアピールするとともに、実際のビジネスも見据えた有機的なネットワーキングのための有意義な機会となった。

【評価・結果】

- 日本企業の参加者からは、日頃接点を持つことができない米国の各州投資担当者や米国政府関係者、議会関係者等との接点を得て、米国におけるビジネスの実態等を把握することができて非常に有意義であったとのコメントがあった。
- 自州の投資誘致促進に係る取組を展示において紹介したニューヨーク州・アイダホ州・アーカンソー州・バージニア州の担当者からは、実際に米国でのビジネスを検討している日本企業と直接やりとりができ、非常に参考になった、有意義なネットワーキングができたとの声が寄せられた。
- 後日、米国政府関係者から、貴重な機会を提供してもらえたことへの謝意が示されるとともに、盛会は日米経済関係が投資の観点からも非常に強固であることの証左であり、引き続き日本とはしっかり連携していきたい、とのコメントが寄せられた。

 SELECTUSA



【その他】

ジャパン・ハウス事業説明（ブラジル）

開催日： 平成28年6月13日

場 所： 在サンパウロ総領事館 多目的ホール

主催（共催）： 在サンパウロ総領事館 JETROサンパウロ事務所
ジャパン・ハウス事務局

協力／参加企業・自治体： 株式会社天高く、ワイエスフード株式会社
株式会社日本フランチャイズ総合研究所
株式会社エムズプランニング （計6名）

在サンパウロ総領事館

【概要】

JETROサービス産業ミッションの一環として、今後、企業の参加も見込まれるサンパウロでのジャパン・ハウス事業についての説明を行った。

【評価・結果】

ブラジル進出に際する足がかりの一つの候補としてジャパン・ハウスに興味を有す企業（外食産業等）が集まり、企業とジャパンハウス事務局との事業マッチングを探る上で、大変有意義な説明会となった。



【その他】 日本医療研究開発機構(AMED)シンガポール事務所開設レセプション

開催日： 平成28年6月27日
場 所： JCC(ジャパン・クリエイティブ・センター)
共 催： 在シンガポール大使館、日本医療研究開発機構(AMED)

【概要】

- 初めての日本医療研究開発機構(AMED)の海外事務所として、6月27日(月)にAMEDシンガポール事務所が開設。その記念として同日に在シンガポール大使館及びAMED共催のレセプションを開催。日シンガポール外交関係樹立50周年事業の1つ。
- 篠田大使及びAMED大谷理事の他、来賓として、リム・チュアン・ポー科学技術研究庁(A*STAR)長官が出席するとともに、当地の医療研究開発の政府機関や民間企業(製薬企業等)、大学等が参加した。AMEDの研究開発の取り組みやシンガポール事務所のミッション等を紹介し、今後の産学官の研究開発の連携に役立てた。

【評価・結果】

- 大使館の施設を利用し、当地の医療研究開発の政府機関や民間企業(製薬企業等)、大学にAMEDシンガポール事務所の開設を周知するとともに、AMEDを通じた今後の日シンガポール間の医療研究開発の可能性を模索できる良い機会となった。

在シンガポール大使館



日本医療研究開発機構、事務所開設の式典

日本医療研究開発機構(AMED)は27日、シンガポール中心部にある日本文化の発信拠点、ジャパン・クリエイティブ・センター(JCC)で、初の海外拠点となるシンガポール事務所の開設記念レセプションを開催した。現地の大学や研究機関、日系の製薬会社、在シンガポール大使館などの関係者ら約90人が集い、事務所開設を祝った。



開設記念レセプションであいさつする日本医療研究開発機構(AMED)シンガポール事務所開設式典(2016年6月27日、シンガポール中心部 JCC)

レセプションは、AMEDと日本大使館が共催。冒頭、篠田駐シンガポール大使が「日本・シンガポールの外交関係樹立50周年(SJ50)の今年、医療研究分野で協力関係を築く機会ができたことをうれしく思う」とあいさつした。3月にAMEDと協力に開く習性を交わしたシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)のリム・チュアン・ポー総長は「AMEDが海外初の拠点としてシンガポールを選んできたことを光栄に思う。シンガポールでは今後高齢化が顕著となるが、超高齢化社会の日本の研究機関と協働することで、双方の医療研究が加速するだろう」と期待を示した。AMEDの拠所都によると、シカゴやデンマークなどの感染症研究についてもシンガポールをはじめとするアジア全体で取り組むことが不可欠だという。

2015年4月に設立されたAMEDは今年1月に、米ワシントン、英ロンドン、シンガポールの3カ所に海外事務所を設けると発表。第1弾として、シンガポールの科学技術開発機関が集まる西部のサイエンスパーク内に事務所を開設した。中村事務局長は「シンガポールを拠点に、アジア太平洋地域全体での医療研究ネットワークを構築していきたい」と意気込みを示した。

2016年6月29日、NNA58